

四半期報告書

(第86期第1四半期)

自 平成21年1月1日
至 平成21年3月31日

六甲バター株式会社

(E00337)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況	5
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 株価の推移	7
---------	---

3 役員の状況	7
---------	---

第5 経理の状況	8
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	18
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	19
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年5月15日
【四半期会計期間】	第86期第1四半期（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	六甲バター株式会社
【英訳名】	ROKKO BUTTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 哲夫
【本店の所在の場所】	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号
【電話番号】	(078) 231-4681（代表）
【事務連絡者氏名】	経理グループ長 大川 良
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号
【電話番号】	(078) 231-4681（代表）
【事務連絡者氏名】	経理グループ長 大川 良
【縦覧に供する場所】	六甲バター株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋中洲1番1号（日本橋和崎ビル）） 六甲バター株式会社大阪支店 （大阪市淀川区宮原二丁目14番14号（新大阪グランドビル）） 六甲バター株式会社名古屋支店 （名古屋市熱田区新尾頭町三丁目4番45号（第2林ビル）） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第85期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高(百万円)	8,543	34,196
経常利益(百万円)	820	1,112
四半期(当期)純利益(百万円)	428	1,647
純資産額(百万円)	8,961	8,540
総資産額(百万円)	21,801	22,137
1株当たり純資産額(円)	444.87	423.87
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	21.28	81.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	41.1	38.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,324	2,533
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△514	△2,329
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△158	710
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,663	2,010
従業員数(人)	454	469

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	454	(388)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	440	(340)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（子会社からの出向者10名を含む）であり、臨時雇用者数は当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における部門別の生産実績は次のとおりであります。

部門	金額（千円）
チーズ	7,627,357
ナッツ	271,283
合計	7,898,640

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における部門別の商品仕入実績は次のとおりであります。

部門	金額（千円）
チーズ	438,814
ナッツ	3,952
チョコレート	76,744
その他	20,204
合計	539,716

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の部門別の販売実績は次のとおりであります。

部門	金額（千円）
チーズ	7,820,644
ナッツ	276,390
チョコレート	414,203
その他	32,631
合計	8,543,870

- (注) 1. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 （自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）	
	金額（千円）	割合（%）
三菱商事㈱	7,087,628	83.0

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が新たに決定したまたは締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

（1）経営成績の分析

第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アメリカ発の金融危機が実体経済に波及し、企業収益の大幅な落込みや雇用情勢の悪化による個人消費の低迷などをうけて景気は急速に悪化いたしました。

当社グループの主力分野であるチーズ業界におきましては、世界的な乳製品の需要低迷から輸入原料チーズ価格は下落いたしました。一方国産原料チーズ価格は乳価引き上げに伴い上昇いたしました。

このような状況のなか当社グループといたしましては、販売の促進に注力するとともに新製品の開発、コストの低減に努めました。今春の新製品としては、チーズ部門ではベビーチーズ4個入シリーズ8弾目として機能性を付加した「チーズでカルシウムベビー4個(60g)」を発売するとともに「大きいカレーとろけるスライス7枚入」、「ピザラ大きいとろ〜りスライスチーズ」等を発売いたしました。ナッツ部門では「アセロラ果汁入りプルーン」を発売いたしました。これらの結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は8,543百万円、営業利益は791百万円、経常利益は820百万円、四半期純利益は428百万円となりました。売上高の内訳はチーズ部門が7,820百万円、ナッツ部門が276百万円、チョコレート部門が414百万円、その他部門が32百万円となっております。

（2）財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、現金及び預金が699百万円、流動資産のその他が463百万円増加しましたが受取手形及び売掛金が1,346百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較し336百万円減少し、21,801百万円となりました。また負債は、未払法人税等が370百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が893百万円、流動負債のその他が219百万円減少したこと等により前連結会計年度末と比較し758百万円減少し、12,839百万円となりました。

純資産は当第1四半期純利益の計上、繰延ヘッジ損益の増加等により421百万円増加し8,961百万円となりました。

（3）キャッシュ・フローの分析

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1,324百万円の収入となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益と売上債権の減少による収入であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは514百万円の支出となりました。主な要因は有形固定資産の取得と定期預金の預入による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは158百万円の支出となりました。主な要因は配当金の支払による支出であります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて653百万円増加し2,663百万円（前連結会計年度末は2,010百万円）となりました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は36百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,452,125	21,452,125	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,452,125	21,452,125	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日	—	21,452,125	—	2,843,203	—	800,000

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

①【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,303,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,861,000	19,861	—
単元未満株式	普通株式 288,125	—	—
発行済株式総数	21,452,125	—	—
総株主の議決権	—	19,861	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権の数2個）含まれております。

②【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 六甲バター株式会社	神戸市中央区坂口 通一丁目3番13号	1,303,000	—	1,303,000	6.07
計	—	1,303,000	—	1,303,000	6.07

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式2,000株が（議決権の数2個）あります。

なお、当該株式数は、前記「発行済株式」の完全議決権株式（その他）」の欄に含めております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月
最高（円）	361	359	332
最低（円）	333	326	310

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,239,261	2,539,465
受取手形及び売掛金	7,261,137	※2 8,607,578
有価証券	—	9,993
商品及び製品	1,262,438	1,413,334
仕掛品	55,719	54,035
原材料及び貯蔵品	832,420	911,241
その他	2,082,874	1,619,523
貸倒引当金	△32,521	△40,513
流動資産合計	14,701,330	15,114,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,808,597	4,806,732
減価償却累計額	△3,196,986	△3,157,605
建物及び構築物（純額）	1,611,611	1,649,127
機械装置及び運搬具	8,399,715	8,419,992
減価償却累計額	△6,527,659	△6,447,036
機械装置及び運搬具（純額）	1,872,056	1,972,956
土地	1,005,894	1,005,894
建設仮勘定	286,763	95,740
その他	486,361	486,583
減価償却累計額	△427,017	△422,621
その他（純額）	59,344	63,961
有形固定資産合計	※1 4,835,669	※1 4,787,680
無形固定資産		
無形固定資産合計	13,510	13,527
投資その他の資産		
投資有価証券	611,980	648,902
その他	1,644,805	1,579,028
貸倒引当金	△6,050	△6,050
投資その他の資産合計	2,250,736	2,221,880
固定資産合計	7,099,916	7,023,088
資産合計	21,801,247	22,137,747

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,693,156	4,586,250
短期借入金	1,590,000	1,590,000
1年内返済予定の長期借入金	212,000	212,000
未払法人税等	630,805	260,447
未払費用	2,306,099	2,278,792
引当金	—	9,950
その他	515,392	734,740
流動負債合計	8,947,453	9,672,180
固定負債		
退職給付引当金	2,280,481	2,260,826
長期借入金	1,182,000	1,235,000
その他	429,466	429,466
固定負債合計	3,891,948	3,925,292
負債合計	12,839,401	13,597,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,843,203	2,843,203
資本剰余金	2,408,995	2,408,995
利益剰余金	3,799,519	3,521,831
自己株式	△414,233	△413,174
株主資本合計	8,637,485	8,360,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	143,453	137,641
繰延ヘッジ損益	180,907	41,776
評価・換算差額等合計	324,360	179,418
純資産合計	8,961,845	8,540,274
負債純資産合計	21,801,247	22,137,747

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	8,543,870
売上原価	5,089,358
売上総利益	3,454,512
販売費及び一般管理費	※ 2,662,762
営業利益	791,749
営業外収益	
受取利息	3,258
受取配当金	195
為替差益	41,048
その他	3,704
営業外収益合計	48,207
営業外費用	
支払利息	13,343
その他	6,592
営業外費用合計	19,936
経常利益	820,020
特別利益	
貸倒引当金戻入額	8,000
特別利益合計	8,000
特別損失	
投資有価証券評価損	47,871
固定資産廃棄損	3,695
特別損失合計	51,567
税金等調整前四半期純利益	776,453
法人税、住民税及び事業税	615,058
法人税等調整額	△267,405
法人税等合計	347,653
四半期純利益	428,799

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成21年1月1日
 至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	776,453
減価償却費	178,621
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,655
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,992
受取利息及び受取配当金	△3,454
支払利息	13,343
為替差損益 (△は益)	△41,048
有形固定資産廃棄損	3,695
投資有価証券評価損益 (△は益)	47,871
売上債権の増減額 (△は増加)	1,346,441
たな卸資産の増減額 (△は増加)	228,032
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	11,419
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	60,424
仕入債務の増減額 (△は減少)	△963,494
未払費用の増減額 (△は減少)	27,897
その他	△128,942
小計	1,568,924
利息及び配当金の受取額	3,454
利息の支払額	△13,749
法人税等の支払額	△233,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,324,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△246,266
有価証券の売却による収入	10,000
有形固定資産の取得による支出	△278,228
投資有価証券の取得による支出	△786
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	△514,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△53,000
配当金の支払額	△104,514
その他	△1,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,366
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	653,529
現金及び現金同等物の期首残高	2,010,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,663,999

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法に基づく原価法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第1四半期連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が14,399千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 「リース取引に関する会計基準」等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出につきましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び連結子会社の機械装置等の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が13,467千円それぞれ増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)																					
<p>※1. 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。</p>	<p>※1. 有形固定資産のうち下記のものには取引保証（極度額570,000千円（㈱三菱東京UFJ銀行 370,000千円、三菱商事㈱ 200,000千円））の担保として工場財団を組成しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">1,319,217千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,654,674</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">28,939</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,002,831</td> </tr> </table> <p>有形固定資産のうち下記のものには取引保証（極度額430,000千円（三菱商事㈱230,000千円、㈱三井住友銀行200,000千円））の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">86,498千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">35,909</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,407</td> </tr> </table> <p>※2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度末日（金融機関休業日）満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は33,697千円であります。</p>	建物及び構築物	簿価	1,319,217千円	機械装置及び運搬具	"	1,654,674	土地	"	28,939	計		3,002,831	建物及び構築物	簿価	86,498千円	土地	"	35,909	計		122,407
建物及び構築物	簿価	1,319,217千円																				
機械装置及び運搬具	"	1,654,674																				
土地	"	28,939																				
計		3,002,831																				
建物及び構築物	簿価	86,498千円																				
土地	"	35,909																				
計		122,407																				

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p>	
荷造運送費	241,074千円
販売促進費	1,499,230千円
給与諸手当	466,590千円
退職給付費用	69,508千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p>	
(千円)	
現金及び預金勘定	3,239,261
預金期間が3ヶ月を超える	△575,262
定期預金等	
現金及び現金同等物	2,663,999

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 21,452,125株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,307,052株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	151,111	7.5	平成20年12月31日	平成21年3月30日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

事業の種類として「食料品の製造販売業」のみの単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高はありませんので、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成21年3月31日）

その他有価証券で時価のあるものが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、有価証券関係の記載は省略しています。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

なお金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象より除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)		前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	444.87円	1株当たり純資産額	423.87円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	21.28円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	428,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	428,799
期中平均株式数(株)	20,147,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)
前連結会計年度末から著しい変動がないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月14日

六甲バター株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 万里夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、六甲バター株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。